

第1 平成19年度補正予算の状況

1 一般会計

(1) はじめに

平成19年度の政府の経済財政運営については、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとし、その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを協力を推進する。「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとしています。

平成19年度の経済見通しとしては、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組み等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現し、国内総生産の実質成長率は、2.0%程度になると見込まれています。

国の予算編成においては、「平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化する」こととされ、「行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について適切に予算に反映させる」こととされています。

また、平成19年度の地方財政計画は、歳出面においては、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、地方交付税の現行法定率を堅持しつつ安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として、策定されたところです。

こうした中、本県の平成19年度当初予算は、厳しい財政状況の中、選択と集中の視点に立って、重点施策等へ集中的に予算を配分する「政策課題への的確な対応」と、財政改革の取組みをさらに徹底し、確実にその成果を上げる「財政改革の更なる推進」を2つを基本方針として、編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成19年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

7月に発生した新潟県中越沖地震を教訓に、災害時の要援護者への対応を的確に実施するためのガイドラインの充実、災害救助物資の調達・輸送方法等に係るマニュアルの作成、備蓄情報のデータベース化等の地震防災対策のほか、美祿社会復帰促進センターと連携した竹製品製造のための施設整備費、国の内示確定に伴う補助公共事業の追加計上など、緊急を要する経費について、

予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、11億1,155万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,219億4,012万5千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、経済情勢の動向等にもよりますが、現時点、県税収入が当初予算額を確保できる見通しであること等から、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。

しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱える中、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、依然として厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めていくこととしています。

(2) 歳入予算

本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

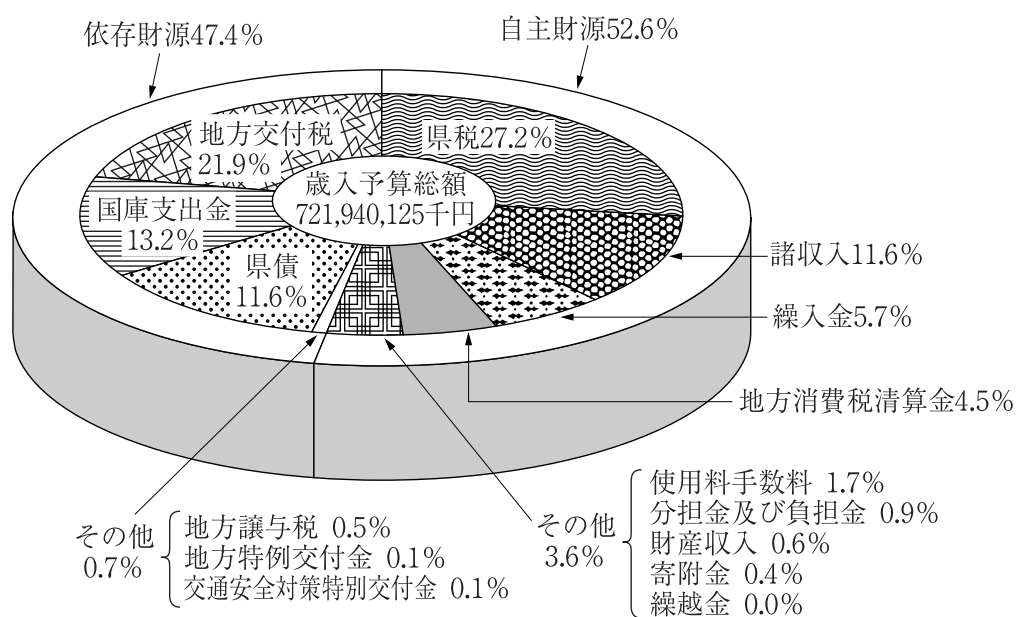
9月補正については、補助公共事業等に充当する国庫支出金5億7,422万2千円のほか、県債3億5,300万円、繰越金1億1,727万8千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.6%対37.4%となり、当初予算時の割合(62.7%対37.3%)に比べ一般財源の比率が若干落ちています。

また、自主財源と依存財源という観点から見ると、52.6%対47.4%(当初予算時の割合:52.7%対47.3%)となり、自主財源の割合が若干落ちています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補正額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	196,156,699	27.2	—	196,156,699	27.2
2 地方消費税清算 金	32,895,000	4.6	—	32,895,000	4.5
3 地方譲与税	3,789,000	0.5	—	3,789,000	0.5
4 地方特例交付金	744,000	0.1	—	744,000	0.1
5 地方交付税	158,000,000	21.9	—	158,000,000	21.9
6 交通安全対策特 別交付金	600,000	0.1	—	600,000	0.1
7 分担金及び負担 金	6,552,200	0.9	64,400	6,616,600	0.9
8 使用料及び手数 料	12,535,849	1.7	—	12,535,849	1.7
9 国庫支出金	94,632,229	13.1	574,222	95,206,451	13.2
10 財 産 収 入	4,018,045	0.6	—	4,018,045	0.6
11 寄 付 金	2,659,845	0.4	—	2,659,845	0.4
12 繰 入 金	41,393,433	5.8	—	41,393,433	5.7
13 繰 越 金	0	—	117,278	117,278	0.0
14 諸 収 入	83,705,466	11.6	2,659	83,708,125	11.6
15 県 債	83,146,800	11.5	353,000	83,499,800	11.6
歳 入 合 計	720,828,566	100.0	1,111,559	721,940,125	100.0
財 一 般 財 源	452,155,243	62.7	117,278	452,272,521	62.6
源 特 定 財 源	268,673,323	37.3	994,281	269,667,604	37.4
区 自 主 財 源	379,916,537	52.7	184,337	380,100,874	52.6
分 依 存 財 源	340,912,029	47.3	927,222	341,839,251	47.4

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平 成 18 年 度				対前年度比較		
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$	
/ 普 通 税	154,297,589	87.4%	174,099,811	—	174,099,811	88.7%	19,802,222	12.8%	
(1) 県民税	個人	26,029,425	14.7	47,526,774	—	47,526,774	24.2	21,497,349	82.6
	法人	10,323,712	5.8	10,248,902	—	10,248,902	5.2	△74,810	△0.7
	利子割	1,269,000	0.7	1,545,000	—	1,545,000	0.8	276,000	21.7
	計	37,622,137	21.2	59,320,676	—	59,320,676	30.2	21,698,539	57.7
(2) 事業税	個人	1,673,827	0.9	1,732,588	—	1,732,588	0.9	58,761	3.5
	法人	54,914,403	31.1	53,803,106	—	53,803,106	27.4	△1,111,297	△2.0
	計	56,588,230	32.0	55,535,694	—	55,535,694	28.3	△1,052,536	△1.9
(3) 地方消費税	32,614,000	18.5	31,903,000	—	31,903,000	16.3	△711,000	△2.2	
(4) 不動産取得税	3,766,024	2.1	3,618,386	—	3,618,386	1.8	△147,638	△3.9	
(5) 県たばこ税	2,948,000	1.7	2,965,000	—	2,965,000	1.5	17,000	0.6	
(6) ゴルフ場利用税	667,000	0.4	656,000	—	656,000	0.3	△11,000	△1.6	
(7) 自動車税	20,082,198	11.4	20,091,055	—	20,091,055	10.2	8,857	0.0	
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	—	10,000	0.0	0	0.0	
2 目 的 税	22,227,563	12.6	22,056,787	—	22,056,787	11.3	△170,776	△0.8	
(1) 自動車取得税	5,160,000	2.9	5,138,000	—	5,138,000	2.6	△22,000	△0.4	
(2) 軽油引取税	16,801,563	9.5	16,684,787	—	16,684,787	8.5	△116,776	△0.7	
(3) 狩猟税	50,000	0.0	41,000	—	41,000	0.0	△9,000	△18.0	
(4) 産業廃棄物税	216,000	0.1	193,000	—	193,000	0.2	△23,000	△10.6	
3 旧法による税	185	0.0	101	—	101	0.0	△84	△45.4	
特別地方消費税	185	0.0	101	—	101	0.0	△84	△45.4	
合 計	176,525,337	100.0	196,156,699	—	196,156,699	100.0	19,631,362	11.1	
(地方消費税 都道府県清算後)	172,002,337	—	200,165,699	—	200,165,699	—	28,163,362	16.4	

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,244,397	—	31,244,397	32.8%
国 庫 補 助 金	61,474,872	574,222	62,049,094	65.2
国 庫 委 託 金	1,912,960	—	1,912,960	2.0
計	94,632,229	574,222	95,206,451	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,940,727	—	1,940,727	2.0%
民 生 費	4,274,627	—	4,274,627	4.5
衛 生 費	4,532,382	—	4,532,382	4.8
労 働 費	542,687	—	542,687	0.6
農 林 水 産 業 費	20,109,131	70,522	20,179,653	21.2
商 工 費	696,274	—	696,274	0.7
土 木 費	32,812,093	503,700	33,315,793	35.0
警 察 費	860,122	—	860,122	0.9
教 育 費	24,728,906	—	24,728,906	26.0
災 害 復 旧 費	4,135,280	—	4,135,280	4.3
公 債 費	—	—	—	0.0
計	94,632,229	574,222	95,206,451	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,570億2,421万円（対前年度4.5%減）となりました。

なお、平成8年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

平成19年度普通交付税の算定内訳

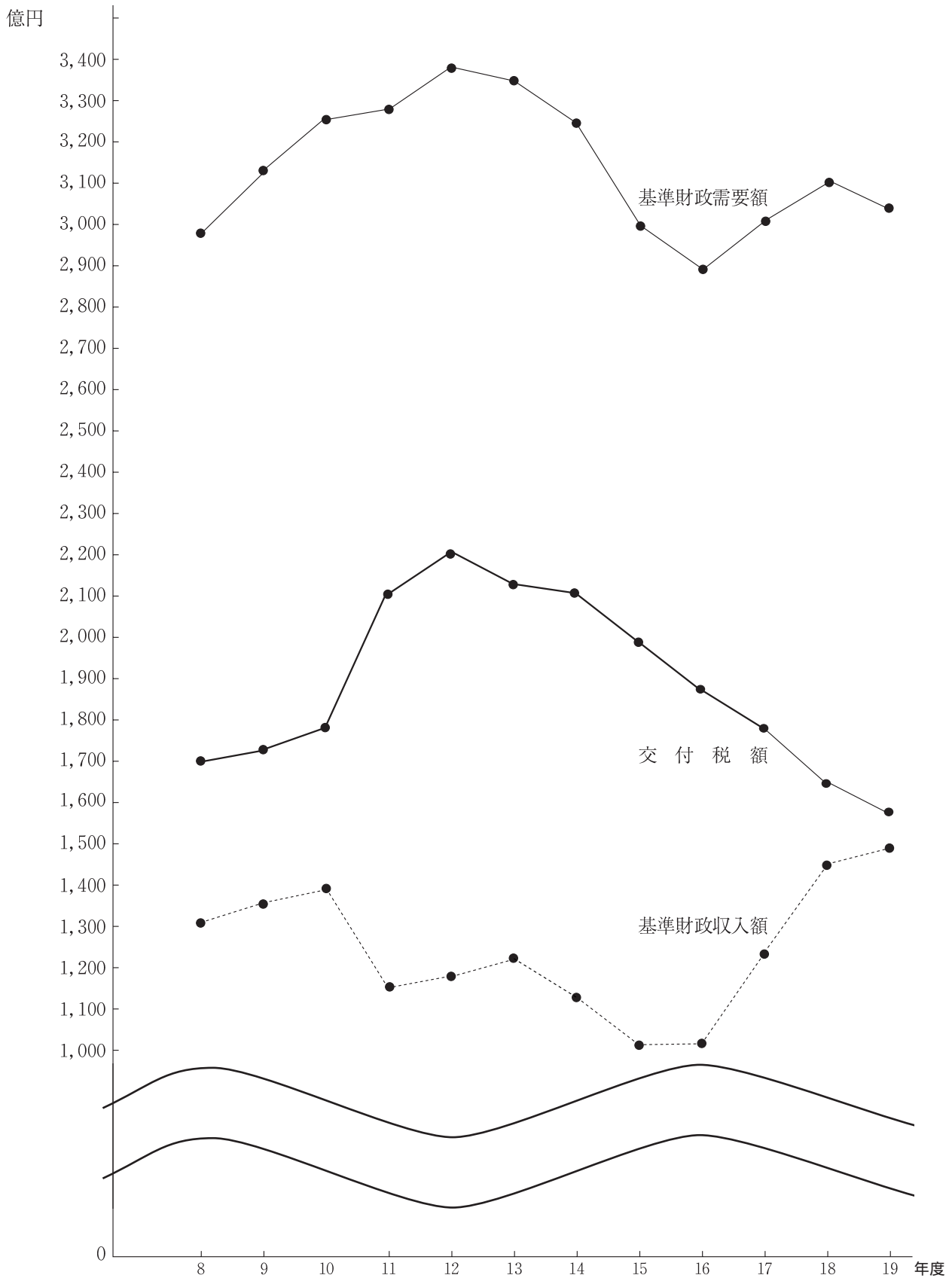
(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	27,246,027	1 県民税	48,324,796
2 土木費	35,991,286	2 事業税	49,522,859
3 教育費	100,377,915	3 地方消費税	10,451,046
4 厚生労働費	62,691,779	4 不動産取得税	2,733,445
5 産業経費	14,700,733	5 県たばこ税	2,205,780
6 総務費	17,250,425	6 ゴルフ場利用税	150,853
7 公債費	40,344,323	7 自動車税	15,190,285
8 包括算定経費	25,927,911	8 鉱区税	7,793
9 臨時財政対策債振替相当額	△18,744,998	9 固定資産税	-
10 錯誤による増減額	37,514	10 自動車取得税	1,488,407
		11 軽油引取税	12,545,892
		12 地方道路譲与税	3,515,342
		13 石油ガス譲与税	262,931
		14 航空機燃料譲与税	13,789
		15 交通安全対策特別交付金	597,840
		16 地方特例交付金	624,649
		17 特別交付金	633,341
		18 低工法等による減免額	△4,199
		19 錯誤による増減額	10,825
計 A	305,822,915	計 B	148,275,674

注) 平成19年度は、人口と面積を基本とした簡素な基準による基準財政需要額の算定（新型交付税）が導入され、算定費目に、「包括算定経費」が設けられている。

交付基準額	(A - B)	C	157,547,241
調整減額	(A × 0.00171024)	D	523,031
交付税額	(C - D)		157,024,210

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,532.0	—	26,532.0
2公営住宅建設事業債	2,521.0	—	2,521.0
3災害復旧事業債	1,597.0	—	1,597.0
4教育・福祉施設等整備事業債	2,887.0	—	2,887.0
学校教育施設等整備事業	880.0	—	880.0
一般補助施設整備等事業	1,646.0	—	1,646.0
施設整備事業(一般財源化分)	361.0	—	361.0
5一般単独事業債	25,527.8	353.0	25,880.8
一般事業	566.8	—	566.8
地域活性化事業	1,261.0	—	1,261.0
防災対策事業	2,298.0	—	2,298.0
合併特例事業債	9,413.0	353.0	9,766.0
臨時地方道整備事業	6,766.0	—	6,766.0
臨時河川等整備事業	1,759.0	—	1,759.0
臨時高等学校整備事業	1,920.0	—	1,920.0
地域再生事業	1,544.0	—	1,544.0
6行政改革推進債	—	—	0.0
7港湾整備事業債	1,382.0	—	1,382.0
8減税補てん債	—	—	0.0
9臨時財政対策債	18,700.0	—	18,700.0
10退職手当債	4,000.0	—	4,000.0
合 計	83,146.8	353.0	83,499.8

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、国の内示確定に伴う補助公共事業費の追加計上のほか、緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

総務費においては、7月の新潟県中越沖地震を教訓とした地震防災対策経費について、2,500千円を計上しています。

農林水産業費においては、美祢社会復帰促進センターと連携した竹製品製造のための施設整備費等について、1億2,285万9千円を計上しています。

土木費においては、国の内示確定に伴い、補助公共事業の街路事業について、9億6,800万円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、投資的経費（普通建設事業費）が9億6,800万円の増、その他（物件費、補助費等）が1億4,172万3千円の増、義務的経費（人件費）が183万6千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費44.1%（当初予算時44.2%）、投資的経費20.9%（当初予算時20.8%）、その他35.0%（当初予算時35.0%）となっています。

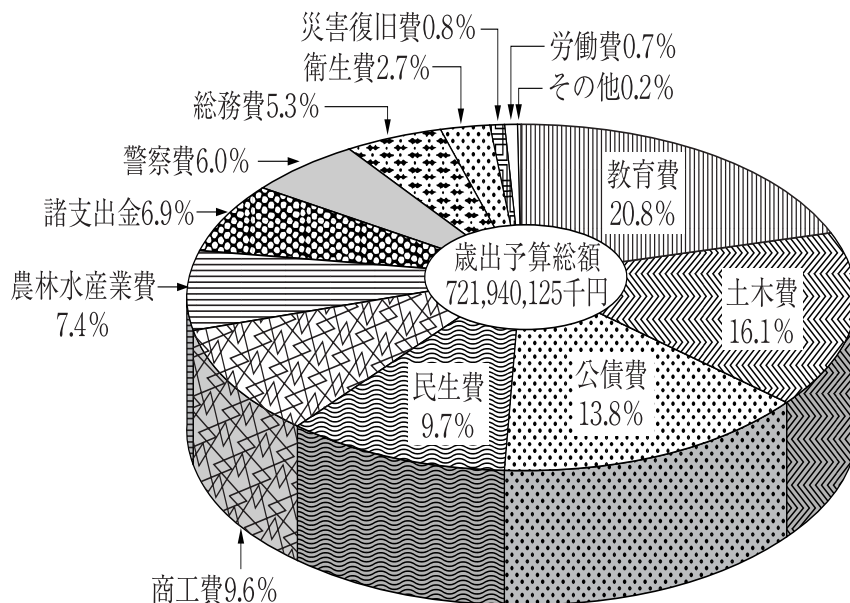
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,551,651	0.2%	—	1,551,651	0.2%
2 総 務 費	38,606,331	5.3%	2,500	38,608,831	5.3%
3 民 生 費	69,977,775	9.7%	—	69,977,775	9.7%
4 衛 生 費	19,515,883	2.7%	—	19,515,883	2.7%
5 労 働 費	5,184,913	0.7%	—	5,184,913	0.7%
6 農 林 水 産 業 費	53,312,871	7.4%	122,859	53,435,730	7.4%
7 商 工 費	69,624,042	9.7%	—	69,624,042	9.6%
8 土 木 費	115,255,940	16.0%	968,000	116,223,940	16.1%
9 警 察 費	42,953,498	6.0%	—	42,953,498	6.0%
10 教 育 費	149,846,245	20.8%	18,200	149,864,445	20.8%
11 災 害 復 旧 費	5,740,933	0.8%	—	5,740,933	0.8%
12 公 債 費	99,600,484	13.8%	—	99,600,484	13.8%
13 諸 支 出 金	49,458,000	6.9%	—	49,458,000	6.9%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	720,828,566	100.0%	1,111,559	721,940,125	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



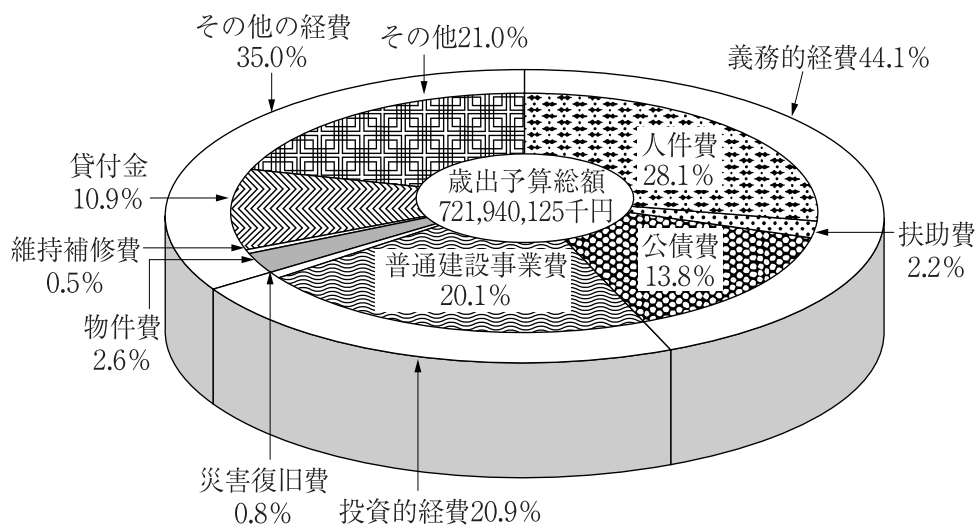
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	203,085,629	28.2%	1,836	203,087,465	28.1%
物 件 費	18,278,230	2.5	70,407	18,348,637	2.6
維 持 補 修 費	3,615,012	0.5	—	3,615,012	0.5
扶 助 費	15,646,506	2.2	—	15,646,506	2.2
補 助 費 等	147,789,744	20.5	71,316	147,861,060	20.5
普通建設事業費	144,001,442	20.0	968,000	144,969,442	20.1
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	—	5,918,796	0.8
公 債 費	99,553,345	13.8	—	99,553,345	13.8
積 立 金	2,338,163	0.3	—	2,338,163	0.3
出 資 金	800	0.0	—	800	0.0
貸 付 金	78,881,037	11.0	—	78,881,037	10.9
繰 出 金	1,519,862	0.2	—	1,519,862	0.2
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
計	720,828,566	100.0	1,111,559	721,940,125	100.0
義 務 的 経 費	318,285,480	44.2	1,836	318,287,316	44.1
投 資 的 経 費	149,920,238	20.8	968,000	150,888,238	20.9
そ の 他	252,622,848	35.0	141,723	252,764,571	35.0

第4図 一般会計予算性質別内訳



ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、補助事業9億6,800万円となっています。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
/ 普通建設事業	144,001,442	968,000	144,969,442	
(1)補助事業	93,886,648	968,000	94,854,648	
道路橋りょう	18,299,000	—	18,299,000	
交通安全施設	2,126,050	—	2,126,050	
河川	10,334,767	—	10,334,767	
砂防	7,157,000	—	7,157,000	
港湾	5,677,800	—	5,677,800	
海岸	4,874,100	—	4,874,100	
都市計画	9,148,314	968,000	10,116,314	街路事業 968,000
住宅	4,751,000	—	4,751,000	
空港	1,472,158	—	1,472,158	
漁港	3,585,065	—	3,585,065	
造林	2,207,084	—	2,207,084	
治山	2,454,116	—	2,454,116	
林道	891,436	—	891,436	
農業基盤	14,289,081	—	14,289,081	
その他農林水産	3,480,952	—	3,480,952	
高校整備	1,624,164	—	1,624,164	
厚生	276,942	—	276,942	
その他	1,237,619	—	1,237,619	
(2)単独事業	40,098,668	—	40,098,668	
道路橋りょう	12,642,871	—	12,642,871	
交通安全施設	1,349,831	—	1,349,831	
港湾	2,692,653	—	2,692,653	
住宅	157,962	—	157,962	
農業基盤	1,796,219	—	1,796,219	
高校整備	3,942,793	—	3,942,793	
その他	17,516,339	—	17,516,339	
(3)国直轄事業	10,016,126	—	10,016,126	
2 災害復旧事業	5,918,796	—	5,918,796	
(1)補助事業	5,630,685	—	5,630,685	
(2)単独事業	288,110	—	288,110	
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	149,920,238	968,000	150,888,238	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第9表のとおりであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	502,768	—	502,768	
2 農業改良資金	352,727	—	352,727	
3 中小企業近代化資金	11,285,891	—	11,285,891	
4 下関漁港地方卸売市場	539,084	—	539,084	
5 林業・木材産業改善資金	124,450	—	124,450	
6 沿岸漁業改善資金	101,309	—	101,309	
7 当せん金付証券発売事業	4,890,747	—	4,890,747	
8 収 入 証 紙	9,252,206	—	9,252,206	
9 土 地 取 得 事 業	10,573	—	10,573	
10 流域下水道事業	1,169,813	—	1,169,813	
11 公 債 管 理	115,681,657	—	115,681,657	
計	143,911,225	—	143,911,225	